



# 平成 17 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 7 月 26 日

上場会社名 キヤノン販売株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 8060

本社所在都道府県 東京都

(URL http://canon.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬 治男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

本社管理部門担当 氏名 川崎 正己

T E L (03) 6719-9071

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 26 日

親会社等の名称 キヤノン株式会社 (コード番号: 7751) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 6 月中間期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 中間決算短信 (連結) 及び添付資料上、百万円単位未満の端数は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	399,609	0.9	13,377	2.7	13,487	18.1
16 年 6 月中間期	396,151	10.0	13,755	216.1	11,423	217.4
16 年 12 月期	815,510		29,273		24,375	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	6,544	3.2	43	69	-	-
16 年 6 月中間期	6,343	473.9	42	24	-	-
16 年 12 月期	12,363		81	78	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月中間期 - 百万円 16 年 6 月中間期 - 百万円 16 年 12 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17 年 6 月中間期 149,800,791 株 16 年 6 月中間期 150,160,540 株 16 年 12 月期 150,078,569 株  
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	457,848	239,121	52.2	1,596 45
16 年 6 月中間期	475,678	230,059	48.4	1,533 80
16 年 12 月期	482,336	234,157	48.5	1,562 23

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 6 月中間期 149,782,762 株 16 年 6 月中間期 149,993,341 株 16 年 12 月期 149,829,455 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月中間期	26,924	8,330	1,771	117,396
16 年 6 月中間期	4,649	4,027	11,995	112,381
16 年 12 月期	22,053	7,963	39,045	98,843

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 1 2 月期の連結業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 2 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	825,000	27,800	14,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 95 円 47 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 10 ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノン販売（株）とその子会社 17 社（うち連結子会社 16 社）及び関連会社 1 社により構成されており、主としてキヤノン（株）が製造する製品の日本国内における販売及びサービスを行っております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

### （ビジネスソリューション事業）

当社は、キヤノン（株）が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア（株）、キヤノンシステムソリューションズ（株）等が開発するソフトウェア等、またその他の取引先から仕入れた製品のキヤノンシステムアンドサポート（株）、キヤノンビーエム各社等の関係会社、並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューション、サービス&サポートの提供を行っております。

キヤノンシステムアンドサポート（株）は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国 180 拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア（株）は、ドキュメントソリューション及び基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンシステムソリューションズ（株）は、基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）は、ネットワークインフラ構築の提供を行っております。

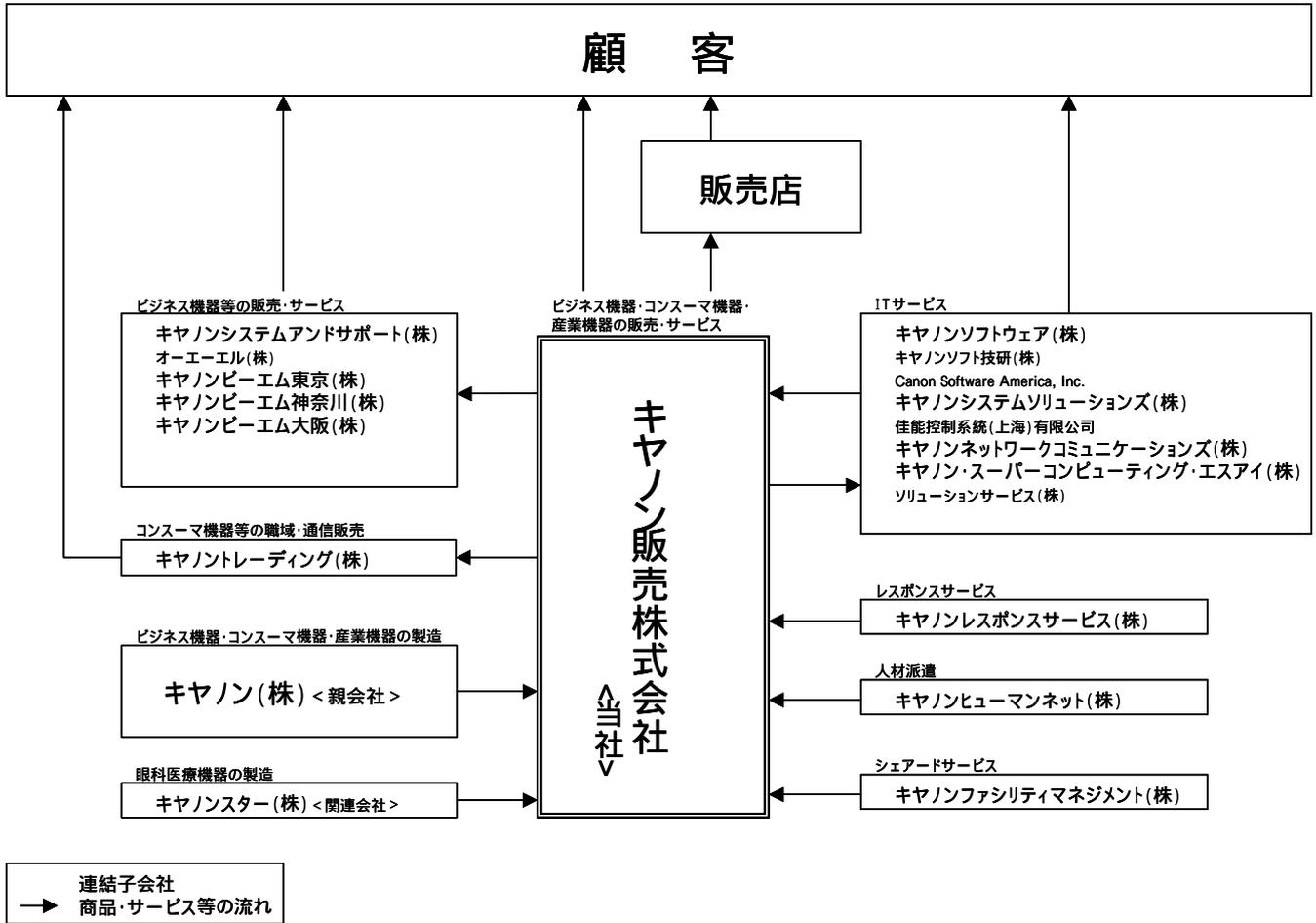
### （コンシューマ機器事業）

当社は、キヤノン（株）が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた製品のキヤノントレーディング（株）等の関係会社、並びに量販店、カメラ店等の販売店への卸売を行っております。

### （産業機器事業）

当社は、キヤノン（株）が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた製品の直接販売、並びに販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。

キヤノンソフトウェア(株) 東証第二部

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「人の創造力を支援するソリューションプロデューサー」をビジョンに掲げ、お客様からの要望への対応にとどまらず、主体的に問題を発見し、その解決策を提供する「プロデューサー」としてソリューションの提供に努めております。

顧客価値の最大化追求こそ企業価値を高める道との基本姿勢のもと、キヤノン製品を中心にすぐれた商品とサービスの提供に努め、お客様の立場と視点に立った最適なソリューションを提案する、プロフェッショナルの企業集団を目指してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しております。当期の中間配当金につきましては、前年同期より2円増配し、1株当たり13円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、前期より2円増配し、1株当たり13円（この結果、年間配当金は前期より4円増配の、1株当たり26円）とさせていただきますことを予定しております。

今後の配当につきましても、連結業績も考慮するとともに、財務状況や将来の企業価値向上を図るための資金需要等を総合的に勘案し、安定的かつ充実した配当を維持していく方針であります。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の安定的な事業の成長、発展のために活用してまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。現在の投資金額及び市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

キヤノン販売グループは付加価値創造型ビジネスへの変革を目指し、中期経営計画において「利益ある成長」、「主要商品事業 No.1 の実現」、「IT サービス事業の拡大」の三つの戦略を推進しております。当上半期、市場環境は景気回復の踊り場が続くなか、当社グループは各事業とも堅調に推移いたしました。

ビジネスソリューション事業では関係会社を中心に IT サービス事業が伸長しました。また MFP（複合機）と LBP（レーザービームプリンタ）のカラー化に伴う保守サービスや消耗品の伸びが収益増に寄与しました。6月には、日本オラクル（株）との提携により中堅企業向け ERP 商品を拡充しました。さらに中長期戦略の一環として日本 SGI（株）に資本参加を行い、今後の新規事業創出のため、ブロードバンド、ビジュアルライゼーション等の分野で関係を強化していきたいと考えております。

コンシューマ機器事業ではコンパクトデジタルカメラ市場が成熟し価格競争が激化しましたが、デジタル一眼レフカメラは新製品を中心に商品力、ブランド力の強みを発揮し、またホームプリントの普及によるインクジェットプリンタの消耗品売上増と相まって利益を生み出しました。

産業機器事業では半導体設備投資のサイクルが下降期にあり厳しい環境でしたが、市場動向に対応した商品戦略や顧客サポートの徹底により、業績は計画を上回りました。

一方、キヤノン（株）との部品在庫一元化をはじめサプライチェーンマネジメントの強化や業務プロセスの変革を推し進め、収益構造の改善を図りました。

下半期も引き続き新製品の積極投入、効率的な販売・サービス体制整備によって、前述の「利益ある成長」等の三つの戦略を推進します。また「顧客本位の姿勢に基づく経営品質の向上」に取り組み、顧客価値の最大化を図るとともに、コンプライアンスの一層の徹底と社会的責任の遂行にも努めます。

平成 17 年 7 月 1 日付でキヤノンファシリティマネジメント（株）とキヤノンヒューマンネット（株）が合併しました。この合併によりシェアードサービスの推進等さらに効率的なグループ連結経営を追求してまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役、監査役制度に加え、独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

#### < 取締役、取締役会 >

取締役は 16 名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指し、社外取締役は採用していません。取締役の任期は 1 年であり、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月 1 回開催している取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論した上で決定する仕組みとなっております。

#### < 監査役、監査役会 >

社外監査役 3 名を含む 4 名の監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

#### < 内部監査 >

内部監査部門である監査室は独立した専任組織として当社並びに全グループ会社を対象として、遵法、業務プロセス、内部統制システム、情報セキュリティ等の有効性、効率性を中心に監査を実施し、評価と提言を行っております。また、環境（ISO）についてはその統括部門が監査室と連携して監査を実施しております。なお、主たるグループ会社には監査室が設置され相互に連携しており、全監査スタッフはグループ会社で 28 名となります。

#### < コンプライアンス >

グループ全従業員に対して、法及び会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を制定しハンドブックとして配布するとともに研修を行っております。また、平成 16 年 4 月 1 日付で「企業倫理・コンプライアンス委員会」（委員長：社長、委員：キヤノン販売全役員及び主要グループ会社社長）を設置しました。この委員会の活動の一環として、年 2 回全社的に課単位での「コンプライアンス・ミーティング」の実施、毎週グループ全社員向けに実際的な業務に即した「コンプライアンス事例集」の発行・配信を推進しております。さらに、平成 17 年 3 月 1 日付でグループ全体を対象とした内部通報制度（名称：「スピーク・アップ制度」）を創設しました。この制度は、事業活動や業務遂行に関して法令や企業倫理に反する事態が生じた場合にその違反事実を早期に発見し、是正、再発防止を図ることを目的としており、通報窓口は社内と弁護士事務所による社外の二つを設けております。また平成 17 年 5 月、従業員が日常の行動を自主的にチェックできるように常時携帯できる「コンプライアンス・カード」をグループ全従業員に配付する等、グ

ループ全体のコンプライアンスに対する意識の浸透に努めております。

< 開示情報 >

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、平成 17 年 4 月 1 日付で「開示情報委員会」（委員長：社長、委員：経理部門、総務部門、広報部門、IR 推進部門を統括する責任者）を設置しました。重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。

< 内部統制 >

米国で「財務報告の信頼性」を強化するために施行された「サーベンス・オクスリー法」（米国企業改革法）に対応し、平成 16 年 3 月 1 日付で「内部統制評価プロジェクト」を設置しました。これは、ニューヨーク証券取引所に株式を上場しているキヤノン（株）を中心としたグローバルキヤノンの取り組みであり、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を平成 16 年中に完了しました。平成 17 年 1 月 1 日付で「内部統制評価委員会」（委員長：社長）を設置し、その内部統制体制を全社的に継続しております。

< 情報セキュリティと個人情報保護 >

平成 16 年 1 月 1 日付で「情報セキュリティ委員会」（委員長：本社管理部門担当役員）を設置し、情報セキュリティと個人情報保護の向上に全社をあげて取り組んでおります。情報セキュリティ全般については「ISMS」（日本における情報セキュリティの第三者評価認定制度にもとづく認証）と「BS-7799-2」（情報システムセキュリティマネジメントシステムの英国規格にもとづく認証）、個人情報保護については「プライバシーマーク」（個人情報の取扱いに対して適切な保護措置を講じている事業者が付与される認証）の認証取得をそれぞれ積極的に推進しております。平成 17 年 4 月からの個人情報保護法の全面施行への対応だけでなく、個人情報保護体制を一層強化するために社内管理体制の強化や従業員教育の徹底を図る等、取り組みの継続的改善に努めております。情報セキュリティと個人情報保護に関して取得済みの認証は以下のとおりであります。

キヤノン販売（株）

「ISMS」「BS-7799-2」「プライバシーマーク」

キヤノンソフトウェア（株）

「ISMS」「BS-7799-2」

キヤノンシステムソリューションズ（株）

「ISMS」（平成 17 年 7 月 1 日付で取得）「BS-7799-2」（同）「プライバシーマーク」

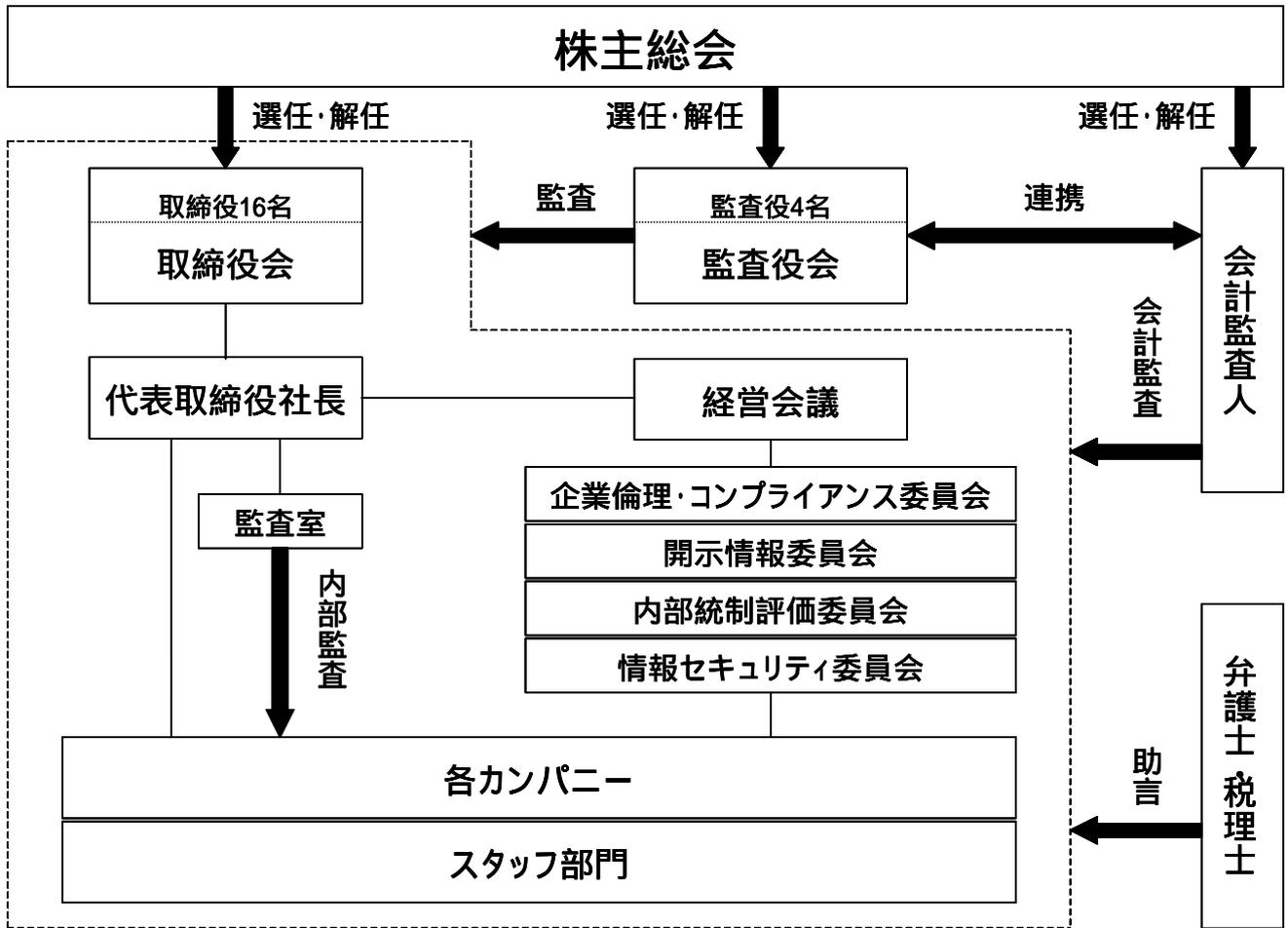
キヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ（株）

「ISMS」

< IR 活動 >

中期経営計画説明会、四半期毎の決算説明会、事業説明会やホームページの充実等を通じて、経営状況についての迅速かつ正確な情報開示を継続して実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
キヤノン(株)	親会社	51.2 (0.0)	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・ ニューヨーク・フランクフルト

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社等との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。

キヤノン(株)及びキヤノングループ各社との関係においては、事業運営及び取引の自立性を保つことを基本としております。また、キヤノングループの一員としてキヤノングループ各社との協力関係を良好に維持しつつ、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
				役員の兼任等	事業上の関係					
キヤノン(株)	東京都大田区	百万円 174,153	ビジネス機器、 コンシューマ機器、 産業機器等の 製造販売	兼任 2人	当社商品の 製造	営業取引	商品の仕入	百万円 151,058	買掛金	百万円 74,305
							ビジネス機器消耗品等の販売	9,731	売掛金他	6,981

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。

(2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善により設備投資が緩やかに増加し、個人消費も持ち直す等、景気回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間期における連結売上高は、半導体製造装置の売上が減少したものの、カラーMFP（複合機）、デジタル一眼レフカメラ、保守サービス等の売上が増加し、前年中間期に比べて0.9%増加の3,996億9百万円となりました。利益面におきましては、売上は増加したものの売上総利益率の低下により売上総利益が微減となり、また販売促進費や人件費等の販売費及び一般管理費が増加したため、連結営業利益は前年中間期に比べ2.7%減少の133億77百万円となりました。営業外損益の部においては、支払利息やたな卸資産廃却及び評価損が大幅に減少し、連結経常利益は前年中間期に比べ18.1%増加の134億87百万円となりました。特別損益の部においては、有形固定資産の一部について減価償却の方法を変更したことにより特別損失が増加しましたが、連結中間純利益は前年中間期に比べ3.2%増加の65億44百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

##### (ビジネスソリューション事業)

###### ビジネス機器

オフィスMFPの国内市場は、モノクロ機は減少傾向にあるものの、引き続きカラー機が高成長を維持し、全体としては堅調に推移しました。当社は、カラーシフトを促進するとともに、高速機から普及機までの各層でシェアNo.1を目指しました。カラー機では、「Color imageRUNNER」シリーズに「iR C3170/2570」を新規投入してラインアップの強化を図り、売上を大きく伸ばしました。新コンセプトのA4カラー機「MF8170」も新規需要を開拓し、好調に推移しました。モノクロ機では、普及機「iR2230F」や高速機「iR5570/6570」を新規投入しました。

LBP（レーザビームプリンタ）の国内市場は、モノクロ機の減少傾向が継続し、カラー機は出荷台数が伸びましたが、価格競争が激化しました。当社は、カラー機では、A4対応の「Satera LBP5200」、A3対応の「Satera LBP5900/5600」を新規投入し、ユーザーの買い替え促進と広告宣伝による拡販に努め堅調な売上となりました。トナーカートリッジは、カラーカートリッジが順調に売上を伸ばしました。

その他の商品では、大判プリンタの新製品「W8400/6400」がオフィスや店舗等でのポスター用途のニーズをとらえ、好調に推移しました。液晶プロジェクターは、高画質・高解像度の「SX50」が引き続き好評で、プレゼンテーション用途はもとより、デザイン・設計・研究分野での導入が進み、高解像度市場で圧倒的なシェアを獲得しました。

###### サービス・サポート

オフィスMFPの保守サービスは、カラーシフトの進展により順調な伸びを示しました。また、インターネットで遠隔管理する「ネットアイ」の取付促進や分業型「チームセル」体制等によるサービスコストの削減を推進しました。その他のハードウェア保守については、保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」や保守サービス契約「キヤノン・ケア・ギャランティ」の売上が伸びました。

グループ会社でも、キヤノンシステムアンドサポート（株）がカラーMFPを牽引役に機器の販売と保守サービスで順調に売上を拡大しました。

ITサービスにおいては、個人情報保護法、e文書法の施行に伴い、ドキュメント系ソフトウェア「imageWARE」シリーズが大きく伸長し、「imageRUNNER」シリーズに搭載されたキヤノン独自のプラットフォーム「MEAP」を活用したソリューションビジネスが拡大しました。特に、情報セキュリティ関連商品の「ICカード個人認証システム」や、スキャンした紙文書を加工、編集が可能なファイル形式に変換する「Scan To Office Pro」等のMEAPアプリケーションを活用したソリューションが好評でした。基幹系では電子帳

票システム、帳票作成ツール等のレポーティング関連ビジネスが好調でした。また、日本オラクル(株)と業務提携し、中堅・中小企業向け ERP(統合基幹業務)パッケージソフトウェア「キヤノン DECISION SUITE」を発売しました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア(株)では、キヤノン製品関連のソフトウェア開発が順調に推移するとともに、Web アプリケーションの自動生成ツール「Web Performer(ウェブパフォーマンス)」を発売する等、商品ラインアップを強化しました。キヤノンシステムソリューションズ(株)は、ERP やマイグレーション(プログラムやデータの移行)ビジネス等の SI & サービス事業、及び独自開発製品「GUARDIAN シリーズ」を中心としたセキュリティソリューション事業が順調に推移し、売上の拡大を図りました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、ネットワーク構築ビジネスが好調に推移したほか、接続サービスやシステム開発、顧客のシステム監視・運用等のインターネットデータセンター事業の育成に力を入れております。キヤノンシステムアンドサポート(株)では、中小企業向けの基幹業務ソフトウェア、グループウェア、セキュリティ関連等を核として小型ソリューションビジネスが順調に拡大しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は 2,443 億 26 百万円、連結営業利益は 76 億 31 百万円となりました。

#### (コンシューマ機器事業)

##### カメラ、ビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、台数、金額とも前年同期を下回り、需要の中心は新規購入から買い替え、買い増しへとシフトしています。当社は、大ヒット商品の「IXY DIGITAL」シリーズで「IXY DIGITAL 600」,「IXY DIGITAL 55」の 2 機種、「PowerShot」シリーズでは「PowerShot A520/510」,「PowerShot S2 IS」の 3 機種を新規投入し拡販に努めました。また、製品進化の認知とブランドイメージの一層の高揚を図るため、「IXY DIGITAL 600」の積極的な広告宣伝活動を展開しました。その結果、台数、金額とも市場平均を上回る伸びを示し、トップシェアを維持しました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、引き続き大きく拡大しました。当社は「EOS Kiss Digital N」を 3 月に発売し、広告・宣伝を強化する一方、販売店向けの EOS 道場やユーザー対象の EOS ゼミを全国的に開催し販売促進を図りました。その結果、「EOS Kiss Digital N」は幅広い層からの絶大な支持を受け大ヒット商品となり、デジタル一眼レフカメラのトップシェアの維持に貢献しました。また、報道・新聞社や写真館にも積極的なアプローチとソリューション提案により、デジタル一眼レフカメラの納入を進めました。

デジタルビデオカメラの国内市場は台数、金額とも微減となりましたが、当社は「FV500 KIT」,「FV M200KIT」,「FV M30KIT」の 3 機種を新規投入し、ラインアップの強化を図りました。“写真 DV”、“写真もビデオも、ダブル OK”のコンセプトのもと、業界ベスト 3 の地位を堅持しました。

##### インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ

パーソナル向けインクジェットプリンタの国内市場では、SFP(単機能機)の縮小傾向と MFP(複合機)の拡大傾向が続きました。当社は SFP、MFP ともに、「高画質」フォトプリンタとしての訴求を行い、ホームプリント需要の取り込みを図りました。特に、当上半期は「PIXUS」シリーズの「iP4100」,「iP3100」,「MP770」の 3 機種の拡販に注力しました。新規投入したモバイルプリンタ「iP90」の販売は順調で、A3 ノビ対応 SFP の新製品「iP9910」も染料プリンタ高画質モデルとして高い評価を受けました。インクカートリッジやフォト用紙等の消耗品の売上も好調に推移しました。

また、拡大を続けるコンパクトフォトプリンタ市場では、当社はアウトドアでも使えるバッテリー対応の「SELPHY CP600」を新規投入しました。

##### その他

パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナについては、利益優先の販売戦略を推進し、概ね堅調に推移しました。電子辞典は市場の拡大が続き、学習機能付の「Wordtank V80」(中国語用)、「Wordtank V30」(英語用)等が順調な売上となりました。

これらの結果、当事業の連結売上高は 1,100 億 84 百万円、連結営業利益は 33 億 67 百万円となりました。

## (産業機器事業)

国内の半導体設備投資は昨年後半から下降局面に入り、厳しい状況で推移しました。当社は、半導体露光装置のユーザーの生産拠点にアカウントエンジニアを配置する等、顧客密着型のサポート体制を整え、顧客満足度の向上に努めました。その結果、半導体露光装置の国内トップシェアを堅持しました。また、下半期からの大手半導体メーカーによる 300mm ウェーハ製造ラインの設備投資計画に合わせて、「KrF スキャニングステッパー」で本格量産対応の「FPA-6000ES6a」及び i 線ステッパー「FPA-5500iZa」の販売を開始しました。液晶基板露光装置では、当社は、顧客の要求に応じた提案活動に傾注しました。その他の関連装置であるアッシング装置「SURPASS」やキヤノン製品以外の装置等の売上は、市場停滞の影響を受け減少しました。

放送用テレビレンズについては、地上波デジタル放送の開始に伴い、ハイビジョンへの対応を着実に進めました。また、放送局用の天気・情報カメラについても、大型案件の獲得が着実に進みました。

医療機器の X 線デジタルカメラについては、病院や検診施設でのデジタル化の進展に伴い、大学病院での商談を獲得する等、順調に売上を伸ばしました。

眼科機器では、デジタル一眼レフカメラ「EOS-20D」を装着した高画質の無散瞳眼底カメラ「CR-DGi」を新規投入し拡販を図りました。眼内レンズは、新たな OEM 先とのビジネスも始まり、順調な伸びを示しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は 451 億 98 百万円、連結営業利益は 23 億 78 百万円となりました。

## (2) 通期の見通し

下半期につきましても、国内経済は安定的に推移するものと思われませんが、当社グループは、中長期的な経営方針を着実に実行することにより、業績の向上に邁進いたします。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高額を更新する見通しであります。

## (平成17年度業績見通し)

1. 連結業績見通し	売上高	8,250 億円 (前期比	1.2%増)
	経常利益	278 億円 (前期比	14.0%増)
	当期純利益	143 億円 (前期比	15.7%増)
2. 単独業績見通し	売上高	7,335 億円 (前期比	0.9%増)
	経常利益	215 億円 (前期比	13.5%増)
	当期純利益	122 億円 (前期比	31.6%増)

## 2. 財政状態

### 当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は269億24百万円（前年中間期は46億49百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益117億91百万円、売上債権の減少286億7百万円、たな卸資産の減少161億85百万円、仕入債務の減少275億66百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、83億30百万円（前年中間期は40億27百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57億24百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は17億71百万円（前年中間期は119億95百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払16億48百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末残高より185億52百万円増加して、1,173億96百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 6月中間期
株主資本比率（％）	42.8	44.6	45.5	48.5	52.2
時価ベースの株主資本比率（％）	26.3	23.2	28.4	47.6	61.2
債務償還年数（年）	-	1.4	1.5	0.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	31.5	27.9	9.8	2,569.1

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

#### 市場の競合及び変動による影響

当社グループは、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の3つの事業を展開しております。

ビジネスソリューション事業では、MFPの本体及び保守サービスの価格競争が激化しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と激化していった場合、収益が低下する懸念が見込まれます。また、LBPのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。さらに、ITサービスにおきましては、さまざまな情報システムの開発を行っておりますが、ITサービス業界は技術革新が激しいことから、有力な技術への対応が遅れた場合には、受注案件の減少等により業績の悪化を招く可能性があります。

コンシューマ機器事業では、コンパクトデジタルカメラが国内市場の成長鈍化、競合メーカーが多いことによる価格競争の激化が見込まれます。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいりますが、価格競争がさらに進行していった場合、収益が低下する危険が見込まれます。また、インクジェットプリンタの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化、製品の供給不足等が発生した場合、業績の悪化を招く可能性があります。

産業機器事業では、主力の半導体市場がいわゆるシリコンサイクルと呼ばれる周期的な市況の変化に大きく需給を左右され、これに伴い半導体メーカーの設備投資が著しく変動します。そのため、当社の半導体製造用露光装置及びその関連機器においても受注面で大きな影響を受けます。

#### 貸倒れリスク

当社グループでは、製品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多くあるため、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社(平成17年6月30日現在の同社の議決権比率51.2%)であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当中間期における同社からの仕入高は1,510億58百万円であり、当社全体の仕入高の63.2%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期	科目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		平成17.6.30	平成16.6.30	平成16.12.31			平成17.6.30	平成16.6.30	平成16.12.31
		金額	金額	金額			金額	金額	金額
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産		307,561	326,630	335,223	流動負債		162,118	170,447	195,812
現金及び預金		112,597	112,381	98,843	支払手形及び買掛金		114,625	126,444	142,185
受取手形及び売掛金		137,522	138,298	166,359	未払費用		23,850	23,801	29,721
有価証券		4,799	3	-	未払法人税等		4,026	3,424	5,342
たな卸資産		40,666	65,210	56,886	未払消費税等		2,335	2,352	3,872
繰延税金資産		5,237	4,725	5,731	引当金		5,589	4,879	4,676
その他		6,980	6,337	7,700	その他		11,690	9,544	10,013
貸倒引当金		241	326	297					
固定資産		150,286	149,047	147,112	固定負債		52,647	72,454	49,640
1 有形固定資産		103,948	103,906	102,926	社債		-	25,000	-
建物及び構築物		49,710	50,494	49,370	繰延税金負債		180	134	183
機械装置及び運搬具		5	1	6	退職給付引当金		47,765	42,647	44,740
工具器具及び備品		5,381	5,424	5,045	役員退職慰労引当金		545	478	545
土地		40,884	41,437	40,884	連結調整勘定		1,782	2,282	1,928
その他		7,965	6,547	7,620	その他		2,372	1,910	2,242
					負債合計		214,765	242,901	245,452
2 無形固定資産		5,151	5,841	5,398	(少数株主持分)				
ソフトウェア		4,767	5,421	5,008	少数株主持分		3,961	2,717	2,725
施設利用権		365	379	360	(資本の部)				
その他		17	40	29	資本金		73,303	73,303	73,303
3 投資その他の資産		41,187	39,300	38,787	資本剰余金		82,523	82,485	82,521
投資有価証券		7,230	4,239	4,347	利益剰余金		83,405	74,203	78,599
長期貸付金		10	25	15	その他有価証券評価差額金		902	716	677
繰延税金資産		22,790	23,413	23,072	為替換算調整勘定		11	13	24
差入保証金		9,099	9,503	9,286	自己株式		1,002	634	919
その他		3,333	3,638	3,401	資本合計		239,121	230,059	234,157
貸倒引当金		1,277	1,519	1,336	負債、少数株主持分及び資本合計		457,848	475,678	482,336
資産合計		457,848	475,678	482,336					

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(平成17.6.30)

45,175百万円

(平成16.6.30)

42,400百万円

(平成16.12.31)

43,814百万円

2. 担保に供している資産

229百万円

-百万円

231百万円

3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高

25,000百万円

-百万円

25,000百万円

4. 保証債務残高

260百万円

305百万円

288百万円

5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期		前年中間期		前期	
		平成17.1.1～平成17.6.30		平成16.1.1～平成16.6.30		平成16.1.1～平成16.12.31	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		399,609	100.0	396,151	100.0	815,510	100.0
売上原価		268,149	67.1	264,544	66.8	547,010	67.1
売上総利益		131,459	32.9	131,607	33.2	268,500	32.9
販売費及び一般管理費		118,082	29.6	117,852	29.7	239,226	29.3
営業利益		13,377	3.3	13,755	3.5	29,273	3.6
営業外収益		1,360	0.4	1,323	0.3	2,129	0.3
受取利息及び配当金		64		68		95	
連結調整勘定償却額		369		355		674	
その他		926		899		1,359	
営業外費用		1,250	0.3	3,654	0.9	7,028	0.9
支払利息		10		448		468	
たな卸資産廃却及び評価損		1,037		3,056		6,261	
その他		202		149		297	
経常利益		13,487	3.4	11,423	2.9	24,375	3.0
特別利益		4	0.0	46	0.0	85	0.0
固定資産売却益		0		5		8	
投資有価証券売却益		-		22		22	
役員退職慰労引当金戻入益		-		17		17	
事業売却益		-		-		35	
その他		3		1		0	
特別損失		1,700	0.4	1,168	0.3	4,275	0.5
固定資産売却損		370		910		1,380	
固定資産臨時償却費		973		-		-	
減損損失		-		-		865	
社債償還に伴う費用		-		-		1,659	
関係会社整理損		-		80		80	
ゴルフ会員権評価損		-		0		76	
グループ統合関連費用		-		99		99	
関係会社本社移転関連費用		283		-		-	
その他		73		76		111	
税金等調整前中間(当期)純利益		11,791	3.0	10,301	2.6	20,185	2.5
法人税、住民税及び事業税		4,464	1.1	3,594	0.9	7,919	1.0
法人税等調整額		600	0.2	334	0.1	253	0.0
少数株主利益		182	0.1	29	0.0	156	0.0
中間(当期)純利益		6,544	1.6	6,343	1.6	12,363	1.5

## 6. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		平成17.1.1～平成17.6.30	平成16.1.1～平成16.6.30	平成16.1.1～平成16.12.31
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		82,521	82,483	82,483
資本剰余金増加高		2	1	38
自己株式処分差益		2	1	38
資本剰余金中間期末(期末)残高		82,523	82,485	82,521
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		78,599	69,289	69,289
利益剰余金増加高		6,544	6,343	12,389
中間(当期)純利益		6,544	6,343	12,363
連結子会社増加による増加高		-	-	26
利益剰余金減少高		1,737	1,429	3,079
配当金		1,648	1,354	3,004
取締役賞与金		89	74	74
従業員奨励福利基金		0	-	0
利益剰余金中間期末(期末)残高		83,405	74,203	78,599

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		平成17.1.1～平成17.6.30	平成16.1.1～平成16.6.30	平成16.1.1～平成16.12.31
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		11,791	10,301	20,185
減価償却費		5,762	4,076	8,699
減損損失		-	-	865
連結調整勘定償却額		369	355	674
貸倒引当金の減少額		113	65	277
退職給付引当金の増加額		3,110	3,353	5,446
役員退職慰労引当金の増減額		0	6	73
受取利息及び受取配当金		64	68	95
支払利息		10	448	2,105
有形固定資産売却損益		353	813	1,259
投資有価証券売却益		-	22	22
売上債権の増減額		28,607	5,378	22,646
たな卸資産の減少額		16,185	171	8,518
仕入債務の増減額		27,566	13,538	2,203
その他		3,995	1,012	5,440
小計		33,712	9,488	31,081
利息及び配当金の受取額		66	67	94
利息の支払額		10	448	2,259
法人税等の支払額		6,844	4,457	6,863
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,924	4,649	22,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の売却による収入		-	-	3
有形固定資産の取得による支出		5,724	3,765	7,685
無形固定資産の取得による支出		704	869	1,190
投資有価証券の取得による支出		2,542	0	232
投資有価証券の売却による収入		-	85	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		390	-	-
定期預金の純減少額		-	5	5
その他		250	517	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,330	4,027	7,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債の償還による支出		-	10,000	35,000
自己株式の取得による支出		94	618	1,108
配当金の支払額		1,648	1,353	3,002
少数株主への配当金の支払額		40	36	61
その他		11	13	127
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,771	11,995	39,045
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	0	1
現金及び現金同等物の増減額		16,832	11,373	24,956
現金及び現金同等物の期首残高		98,843	123,815	123,815
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	-	45
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		1,720	-	-
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	60	60
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		117,396	112,381	98,843

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

主要な連結子会社の名称

キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンソフトウェア(株)、キヤノンシステムソリューションズ(株)、キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)(旧商号:キヤノテック(株))、キヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ(株)、キヤノントレーディング(株)

前期において連結子会社であった新潟キヤノテック(株)(現商号:キヤノンイメージングシステムテクノロジーズ(株))については、当中間期において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 オーエーエル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数等

なし

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(オーエーエル(株))及び関連会社(キヤノンスター(株))については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 …… 月次移動平均法による原価法

修理部品 …… 月次移動平均法による原価法

仕掛品 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …………… 定率法によっております。  
 ただし、幕張事業所（親会社）の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。  
 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。  
 主な耐用年数は以下のとおりであります。  
     建物 主として50年  
     備品 主として5年
- 無形固定資産 …………… 定額法によっております。  
 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当中間期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- 製品保証引当金 …………… コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。  
 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異は、発生年度に全額費用処理しておりますが、一部の連結子会社においては5年償却とし、按分額を計上しております。また、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 …… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更]

当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産（中間連結貸借対照表上の表示は有形固定資産その他）の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数（5年）及び残存価額（取得価額の5%）に基づく定率法によっておりましたが、当中間期より経済的耐用年数（3年）及び残存価額（取得価額の1%）に基づく定額法に変更いたしました。

この変更は、新たな固定資産管理システムの導入を契機に、耐用年数を変更することにより、当該資産の平均稼働年数と従来の耐用年数の乖離を是正し、また、償却方法を定率法から定額法に変更すること及び残存価額を取得価額の1%とすることにより収益と費用の対応を図り、当該事業の期間損益をより適正化させるものであります。

この変更により、売上原価に計上される当中間期分の減価償却費が342百万円増加し、特別損失に過年度分の減価償却費973百万円を計上したほか、当中間期分の売廃却損が377百万円減少いたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ342百万円減少し、税金等調整前中間純利益は939百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）注記事項に記載しております。

## [追加情報]

<法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法>

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を売上原価25百万円、販売費及び一般管理費425百万円に計上しております。

この結果、売上総利益は25百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ450百万円減少しております。

## [注記事項]

<中間連結キャッシュ・フロー計算書関係>

現金及び現金同等物中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前期
現金及び預金	112,597	112,381	98,843
3ヶ月以下有価証券	4,799	-	-
現金及び現金同等物	117,396	112,381	98,843

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 17.1.1～平成 17.6.30）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	244,326	110,084	45,198	399,609	-	399,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	244,326	110,084	45,198	399,609	(-)	399,609
営業費用	236,694	106,717	42,820	386,231	(-)	386,231
営業利益	7,631	3,367	2,378	13,377	(-)	13,377

前年中間期（平成 16.1.1～平成 16.6.30）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	236,194	107,556	52,400	396,151	-	396,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	236,194	107,556	52,400	396,151	(-)	396,151
営業費用	231,648	102,967	47,779	382,396	(-)	382,396
営業利益	4,546	4,588	4,620	13,755	(-)	13,755

前期（平成 16.1.1～平成 16.12.31）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	473,427	239,085	102,997	815,510	-	815,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	473,427	239,085	102,997	815,510	(-)	815,510
営業費用	463,848	227,266	95,122	786,236	(-)	786,236
営業利益	9,579	11,818	7,875	29,273	(-)	29,273

## (注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビジネスソリューション	オフィス MFP、デジタル印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、ラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器（X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ）、高速光無線システム

## 3. 会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更

当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産（中間連結貸借対照表上の表示は有形固定資産その他）の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数（5年）及び残存価額（取得価額の5%）に基づく定率法によっておりましたが、当中間期より経済的耐用年数（3年）及び残存価額（取得価額の1%）に基づく定額法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、「ビジネスソリューション」の営業利益は342百万円少なく計上されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期については、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額（転貸リースを除く）  
（単位：百万円）

	当中間期			前年中間期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	309	109	200	162	61	101	323	102	220
工具器具及び備品	8,962	6,004	2,957	9,868	4,534	5,333	9,584	5,651	3,932
ソフトウェア	1,364	971	393	1,407	786	621	1,382	883	499
合計	10,637	7,086	3,550	11,438	5,382	6,055	11,290	6,637	4,652

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前期
1年内	2,197 (148)	3,221 (141)	2,977 (173)
1年超	1,676 (174)	3,193 (216)	2,037 (187)
合計	3,873 (323)	6,414 (358)	5,014 (361)

(注) 1. 上記の( )内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末（期末）残高相当額であります。

2. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額（転貸リースを除く）（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,508	1,583	2,965

## 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 貸主側（全て転貸リース取引）

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前期
1年内	148	141	173
1年超	174	216	187
合計	323	358	361

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、営業債権の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
1年内	137	6	208
1年超	69	9	114
合計	206	16	323

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期			前年中間期			前期		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債 等	229	230	1	-	-	-	231	231	0
合計	229	230	1	-	-	-	231	231	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期			前年中間期			前期		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	1,996	3,500	1,504	1,887	3,084	1,196	1,885	3,016	1,130
債券	-	-	-	3	3	0	-	-	-
その他	1,001	1,002	0	500	500	0	500	500	0
合計	2,997	4,502	1,505	2,391	3,588	1,197	2,386	3,516	1,130

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期	前年中間期	前期
満期保有目的の債券	コマーシャル・ペーパー	4,799	-	-
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,349	465	450
合計		7,149	465	450

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 8. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

### 1. 仕入実績

当中間期、前年中間期及び前期における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年中間期	前期
ビジネス機器	86,077	90,697	173,526
サービス・サポート	56,759	47,219	98,756
ビジネスソリューション 計	142,837	137,917	272,282
コンシューマ機器	81,400	78,931	177,073
産業機器	23,236	43,257	80,202
合計	247,474	260,106	529,558

(注) 消費税等は含まれておりません。

### 2. 販売実績

当中間期、前年中間期及び前期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年中間期	前期
ビジネス機器	116,029	120,111	236,564
サービス・サポート	128,296	116,083	236,863
ビジネスソリューション 計	244,326	236,194	473,427
コンシューマ機器	110,084	107,556	239,085
産業機器	45,198	52,400	102,997
合計	399,609	396,151	815,510

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。